

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 住友電設株式会社 上場取引所

コード番号 1949 URL https://www.sem.co.jp (氏名) 坂崎 全男

者 (役職名)取締役社長 表 代

(氏名) 谷奥 浩治

(TEL) 06-6537-3490

四半期報告書提出予定日 平成31年2月5日

問合せ先責任者 (役職名)経理部長

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	 益	経常利	J益	親会社株主	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	する四半期	加利金%
31年3月期第3四半期	111, 243	6.8	8, 308	10.4		10. 5	5, 770	1
30年3月期第3四半期	104, 195	12.8	7, 527	52. 3	7, 960	45. 9	5, 260	56. 8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 4,603百万円(△50.5%) 30年3月期第3四半期 9,306百万円(113.5%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銵	円 銭
31年3月期第3四半期	162. 18	
30年3月期第3四半期	147. 83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率		
	百万円	百万円	%		
31年3月期第3四半期	124, 165	70, 904	54. 8		
30年3月期	125, 120	68, 196	52. 4		

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 68,086百万円

30年3月期 65,577百万円

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期	_	22. 00	_	28. 00	50.00
31年3月期	_	25. 00	_		
31年3月期(予想)				25. 00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	高	営業利	l益	経常利	l益	親会社株主 する当期約	に帰属 純利益	1株当たり 当期純利益
'S #n	百万円 147,000	% 0 1	百万円 8.800	δ Δ10. 8	百万円 9,300	% △10. 6	百万円 6.000	% ∧ 12 2	円 銭 168.63
通期 通期	,	0. 1	0, 000	△ 10. o	9, 300	△10.0	0,000	△12. 3	100. 03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
① ①以外の会計方針の変更
: 無
③ 会計上の見積りの変更
: 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	35, 635, 879株	30年3月期	35, 635, 879株
31年3月期3Q	55, 346株	30年3月期	54, 677株
31年3月期3Q	35, 580, 901株	30年3月期3Q	35, 582, 182株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成 したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高	8
(2) 連結受注高・売上高予想	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では生産は緩やかに増加し、個人消費は持ち直し、企業収益も改善している等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。 一方、中国や東南アジア経済は、米中通商問題等により先行き不透明感が増して推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、2016年度よりスタートした中期経営計画「Vision 19」 (2016~2019年度:4ヵ年計画)に基づき、更なる質の追求と社会・市場環境の変化に対応するため、「個人力の向上」と「総合力の発揮」を柱とする重点施策にグループー体となって取り組んでおります。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、以下の通りとなりました。

受 注 高 1, 152億21百万円(前年同期比 0.3%減) 売 上 高 1, 112億43百万円(前年同期比 6.8%増) 営 業 利 益 83億8百万円(前年同期比10.4%増) 経 常 利 益 87億95百万円(前年同期比10.5%増) 親会批株主に帰属する四半期純利益 57億70百万円(前年同期比9.7%増)

受注高につきましては、一般電気工事を中心に堅調に推移した一方、電力工事において前年同期の 大型工事受注反動減もあり、前年同期より減少となりました。売上高につきましては、大型手持案件 が進捗し、前年同期より増加となりました。利益面では、売上高の増加等により、営業利益、経常利 益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同期より増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末より9億54百万円減少し1,241億65百万円となりました。資産の部は、設備投資による固定資産の増加がある一方、主に工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことや株価の下落により投資有価証券が減少した結果、前連結会計年度末より9億54百万円減少となりました。負債の部は、主に法人税等の納付により未払法人税等が減少したことや工事代金の支払等により支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末より36億63百万円減少の532億60百万円となりました。純資産の部は、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少があるものの、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末より27億8百万円増加の709億4百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から2.4ポイント改善して54.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の業績予想につきましては、当第3四半期終了時点において堅調に推移しており、現在のところ平成30年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、工事種別毎の受注高及び売上高予想値については、「3. 補足情報(2)連結受注高・売上 高予想」に記載しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	(単位:百万円 当第3四半期連結会計期間
	(平成30年3月31日)	(平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15, 832	23, 3
受取手形・完成工事未収入金等	48, 531	46, 5
未成工事支出金等	2,877	3, 8
短期貸付金	21, 360	13,0
その他	1, 238	2, 0
貸倒引当金	△31	
流動資産合計	89, 810	88, 8
固定資産		
有形固定資産		
土地	7, 621	8, 0
その他	12, 791	14, 0
減価償却累計額	△8, 375	△8, €
その他(純額)	4, 416	5, 3
有形固定資産合計	12, 037	13, 4
無形固定資產		
のれん	11	
その他	748	(
無形固定資産合計	760	
投資その他の資産		
投資有価証券	19, 562	17, 4
退職給付に係る資産	0	1, (
その他	3, 520	3, 2
貸倒引当金	△571	△{
投資その他の資産合計	22, 512	21, 1
固定資産合計	35, 310	35, 3
資産合計	125, 120	124, 1
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31, 815	31, 1
短期借入金	2,079	1, 9
未払法人税等	2, 046	Ę
引当金	323	
その他	12,000	11, (
流動負債合計	48, 265	44, 8
固定負債		
長期借入金	1, 101	8
役員退職慰労引当金	424	1
訴訟損失引当金	59	
退職給付に係る負債	4, 225	4, 1
その他	2, 848	3, 3
固定負債合計	8, 659	8, 4
負債合計	56, 924	53, 2

())/				111
(単	17	•	\vdash	円)
(1/.		\Box \Box	1 1/

		(1 2 . 1/4/1/
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6, 440	6, 440
資本剰余金	6, 102	6, 102
利益剰余金	45, 058	48, 943
自己株式	△35	△36
株主資本合計	57, 565	61, 449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9, 692	8, 149
繰延ヘッジ損益	$\triangle 0$	$\triangle 0$
為替換算調整勘定	△267	△279
退職給付に係る調整累計額	△1, 413	△1, 231
その他の包括利益累計額合計	8, 011	6, 637
非支配株主持分	2, 618	2, 818
純資産合計	68, 196	70, 904
負債純資産合計	125, 120	124, 165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

31 0 EL 1 393 EMENT 39111		
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	104, 195	111, 243
売上原価	90, 755	97, 126
売上総利益	13, 440	14, 116
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2, 268	2, 275
その他	3, 644	3, 531
販売費及び一般管理費合計	5, 912	5, 807
営業利益	7, 527	8, 308
営業外収益		
受取利息	71	63
受取配当金	241	293
その他	175	200
営業外収益合計	489	556
営業外費用		
支払利息	28	27
その他	28	42
営業外費用合計	56	69
経常利益	7, 960	8, 795
税金等調整前四半期純利益	7, 960	8, 795
法人税、住民税及び事業税	1, 986	1,817
法人税等調整額	658	1,006
法人税等合計	2, 644	2, 824
四半期純利益	5, 316	5, 971
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	200
親会社株主に帰属する四半期純利益	5, 260	5, 770

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	5, 316	5, 971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3, 561	$\triangle 1,543$
繰延ヘッジ損益	$\triangle 0$	$\triangle 0$
為替換算調整勘定	276	$\triangle 6$
退職給付に係る調整額	152	182
その他の包括利益合計	3, 990	△1, 367
四半期包括利益	9, 306	4, 603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9, 155	4, 396
非支配株主に係る四半期包括利益	151	207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1)連結受注高·売上高·期末手持工事高

(単位:百万円)

1. 受 注 高

工事種別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)		増減		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
電 力 工 事	19, 337	16.8	15, 081	13. 1	$\triangle 4,256$	△22. 0	24, 551	15. 6
一般電気工事	67, 137	58. 1	69, 500	60.3	2, 363	3. 5	91, 924	58. 6
情報通信工事	15, 362	13. 3	15, 507	13. 5	145	0.9	20, 737	13. 2
プラント・空調工事	7, 304	6. 3	8, 992	7.8	1, 687	23. 1	10, 953	7. 0
そ の 他	6, 390	5. 5	6, 139	5. 3	△251	△3. 9	8, 748	5.6
合 計	115, 533	100.0	115, 221	100.0	△311	△0.3	156, 915	100.0

2. 売 上 高

工事種別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)		増	増減		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
電力工事	13, 487	% 12. 9	14, 397	% 13. 0	909	% 6. 7	19, 194	% 13. 1	
一般電気工事	64, 245	61. 7	68, 676	61. 7	4, 431	6. 9	89, 130	60.6	
情報通信工事	12, 910	12. 4	13, 930	12. 5	1, 019	7. 9	19, 940	13. 6	
プラント・空調工事	7, 161	6. 9	8, 098	7. 3	937	13. 1	9, 796	6. 7	
その他	6, 390	6. 1	6, 139	5. 5	△251	△3. 9	8, 748	6.0	
合 計	104, 195	100.0	111, 243	100. 0	7, 047	6.8	146, 810	100.0	

3. 期末手持工事高

-	工事種別		前第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成30年12月31日)		増減		前連結会計年度末 (平成30年3月31日)		
				金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
					%		%		%		%
電	力	I.	事	18, 325	19. 7	18, 516	19. 4	191	1.0	17, 832	19. 5
-	般電	気	工事	61, 975	66. 8	62, 700	65. 5	725	1. 2	61, 876	67. 5
情	報通	信	工事	8, 663	9. 3	8, 585	9. 0	△77	△0.9	7, 008	7.6
フ゜	ラント・	空調	工事	3, 937	4. 2	5, 844	6. 1	1, 906	48. 4	4, 950	5. 4
合			計	92, 901	100. 0	95, 647	100. 0	2, 745	3. 0	91, 668	100.0

(2) 連結受注高・売上高予想

(単位:百万円)

				() -	Z • [1/3/13]		
		受 注	高	売 上	高		
	工 事 種 別	(H30. 4. 1∼H3		(H30. 4. 1∼H31. 3. 31)			
	工 护 恒 7/1	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率		
	電 力 工 事	20, 500	△16.5%	20, 500	6.8%		
	一般電気工事	88,000	△ 4.3	87, 500	△ 1.8		
	情報通信工事	20,000	△ 3.6	20,000	0.3		
	プラント・空調工事	10, 500	△ 4.1	10,000	2.1		
Ē	設 備 工 事 業	139, 000	△ 6.2	138, 000	△ 0.0		
-	その他事業	9,000	2.9	9,000	2.9		
1	合 計	148, 000	△ 5.7	147, 000	0. 1		